

平成29年度

事業計画書



学校法人 岩手医科大学

# 目 次

1. 背景と方針について	・ ・ ・ ・	1
2. 主要な事業計画について		
(1) 創立 120 周年記念事業関係	・ ・ ・ ・	2
(2) 教育・研究関係	・ ・ ・ ・	2
(3) 補助事業及び委託事業関係	・ ・ ・ ・	7
(4) 医療関係	・ ・ ・ ・	9
(5) 管理運営関係	・ ・ ・ ・	11
(6) 施設設備関係	・ ・ ・ ・	11

## 1. 背景と方針について

本学は明治 30 年（1897）の私立岩手病院医学講習所設置から数え、平成 29 年（2017）に創立 120 年周年の節目を迎える。これを機に創立者三田俊次郎の掲げた厚生済民の原点に今一度回帰した上で、新時代を担う誠の総合医療の実現と地方にあって世界に発信する大学への飛翔を目指すことを目的とし、創立 120 周年記念事業の実施を決定した。本事業は、かねてより進めてきた矢巾キャンパスへの附属病院の移転整備、内丸メディカルセンターの整備に加え、学校法人岩手女子奨学会から岩手看護短期大学の経営移管を受け、これを母体とした 4 年制看護学部の設置を柱とする壮大なプロジェクトである。

記念事業の推進にあたっては、教職員、学生はもとより、卒業生、父兄、関係者、地域の方々の理解と協力が不可欠であることから、本学がこれまで培ってきた信頼の歴史を改めて掘り起こすとともに、現在保有する知の力、医の力を積極的にアピールし、より一層の支援拡大に努めることとする。これまでに記念ロゴマーク・スローガンの公募、記念グッズの制作、記念イベント「健康フェス」実施のほか、大学報や圭陵会報、大学ホームページ、ラッピングバス、広告看板設置等による広報活動を実施し、事業資金確保に向けた募金活動を活発に展開してきたところであり、今後も史料整備事業として歴史資料の収集・整理を行い、周年記念出版物の発刊に向けた編纂作業も進めていく。

病院移転の進捗としては、矢巾新病院へ熱源等を供給するエネルギーセンターを病院建設に先行して整備するとともに、新病院本体の基本設計及び実施設計を平成 28 年内に終了させた。また、メディカルセンターを含む内丸地区の再整備に関して、岩手医科大学跡地活用検討懇話会を設置し、岩手県、盛岡市、盛岡商工会議所のみならず医師会、地元企業、町内会等からも広く意見を聴取し、今後の計画に反映させていくこととしている。

平成 29 年度の主な事業としては、岩手看護短期大学を母体とした看護学部を矢巾キャンパスに開設し、医・歯・薬・看護の 4 学部の学生が同一キャンパスで学ぶ国内に類のない医療系総合大学としての新たな歴史の一步を踏み出す。また、平成 31 年 9 月の開院を目指し、新病院の本体建設工事を本格的に開始させるほか、創立 120 周年記念式典の実施、記念誌の発刊を予定している。

一方、附属病院の移転事業費の削減及び事業資金の調達は困難を極めることから、施工業者からの技術提案や発注方式の見直し等、あらゆるアイデアを駆使して事業費の圧縮を図るとともに、資金捻出のため、平成 27 年度に発動した附属病院増収プロジェクトをより推進する一方、各種補助金等、外部資金の積極的な獲得に努めつつ、借入金を含めた長期的な資金計画の検討を行いながら、使命とする教育・研究・医療を通じた社会貢献の更なる推進に向けて、強固で安定した財政基盤を確立していくこととする。

以上の方針に基づき、平成 29 年度は次の重点事業を実施する。

## 2. 主要な事業計画について

### (1) 創立 120 周年記念事業関係

#### ①矢巾新附属病院新築工事の推進

平成 31 年開院予定の附属病院新築工事を推進するとともに、店舗や保育園等、周辺附属施設に係る計画の具体化に向けた取組を進める。

また、全体事業費の圧縮に向け、引き続き事業内容及び資金計画の精査を行うとともに、更なる事業資金の確保等についても関係機関と協議を行う。

#### ②内丸地区附属病院跡地活用に係る協議推進

将来的な内丸地区病院跡地の活用計画について、外部有識者や地元商店街等、地域住民の方々からの意見も広く聞き入れながら、岩手県、盛岡市、盛岡商工会議所とともに具体施策の検討を行っていく。

### (2) 教育・研究関係

#### ①医師国家試験・歯科医師国家試験・薬剤師国家試験の合格率向上対策

##### i 医学部

一昨年度と昨年度の非常に厳しい国家試験結果をもたらした原因解析を教務委員会で行い、併せて進級・卒業要件の厳格化と学生生活指導の徹底化を実行する。学修における意識改革を図った初年次ゼミ、研究室配属、チューター制は、指導教員間の差が大きいことから、教員同士の情報共有を密にし、到達目標を明確に定める。また、自学自修結果をフィードバックする確認テスト及び模擬試験は 5 学年と 6 学年が同じ試験を受験することとし、それを比較公表することで、国家試験に向けたモチベーションの向上を促す。中長期的には、診療参加型実習後の客観的臨床技能試験 (Post-cc-OSCE) が卒業要件に加わることから、臨床実習内容の見直しと評価方法の変更を行う。また、準国家試験化した CBT の成績向上に向けたカリキュラムの改変も喫緊の課題であり、演習を中心とした対策により一昨年度から CBT 成績は全国レベルのものとなったが、より一層の向上に向け、今後は従来の学年制と各科ベースのカリキュラムを見直すことも視野に入れ、教務委員会の組織を改編する。

また、卒業要件として求められる診療参加型実習後の客観的臨床技能試験に対応するため、卒業時のアウトカムとコンピテンシーの整備をするとともに、臨床実習の実質的な充実と評価体制を確立する。いずれもこれまでの施策と異なることから、PDCA サイクルを回しチェックを行う。また、

学生のみならず教員・事務においても「前例踏襲」の慣習から脱することが必要であり、そのための FD (Faculty Development) と SD (Staff Development) を実施する。

## ii 歯学部

歯学部改革プロジェクトに伴い導入された Society 制度（学年をまたいだ屋根瓦方式の少人数学修グループ）、チューター制度、ディレクター（科目責任者）制度の下、学生自習室（Society Room）を活用し、担当チューターによる学生個人カルテに基づいたきめ細やかな学習方法等の指導を引き続き実践する。

また、国家試験ならびに全国公開模擬試験の結果分析を詳細に行い、全国水準を念頭に置いた特別補講の実施、学生個々の弱点克服を目的とした科目毎の補習講義の実施、国家試験予備校の講師招聘によるオーダー講義を戦略的に行う。さらに、成績不振者を対象とした「選抜講義」、必修対策として過去の必修問題を用いた「基本学力試験」を実施し、成績不振者の学力向上、成績の底上げと留年率の低下を図るほか、歯科医療センター先進総合歯科外来における診療参加型臨床実習の充実を図り、学生により多くの臨床例を自験させることで歯科医師国家試験の合格率向上を目指す。

なお、第 2、3、4、5 学年には、授業時間外での自学自習システム「歯学教育支援システムモバイル版」を活用した DESS（歯学教育支援システム）演習を導入し、早期からの CBT、国家試験対策を展開していく。

## iii 薬学部

薬学部では、学部を挙げてマンツーマンのきめ細かい指導を行っており、課外補習や模擬試験も実施し、出題領域全てに対応できる力をつけるようトレーニングを続けることで「基礎力」と「考える力」を身につけてきた。第 101 回薬剤師国家試験は、合格率が前年度に比較して全国平均でも回復したことに伴い、本学でも前年度の合格率を上回る結果となった。

平成 29 年度は、6 年制薬学部に求められている問題解決能力や臨床能力をさらに向上させるべく、国家試験対策委員会を中心に薬剤師国家試験問題の分析・対策をさらに進めていく。学生に対しては薬学部教員による徹底した個別指導はもちろんのこと、全国規模の模擬試験・国試対策講習会へ積極的に参加させていく。

## ②「ひらめき☆ときめきサイエンス」による小・中・高校生を対象にした薬学の啓発

「ひらめき☆ときめきサイエンス」は、日本学術振興会が主催する小学校 5、6 年生、中学生、高校生に向けたプログラムである。研究機関が行っている科研費による研究成果を小・中・高校生に体験してもらうことにより科学への関心を高めてもらうことを目的としており、本プログラムに応募・採択されることで補助金を受けられることができる。

薬学部では、本プログラムによる補助金を用いて県内外の小・中・高校生を対象に講義・実習を実施し、薬学への関心を高めることで、潜在的な薬学部志願者の掘り起こしを図る。

#### ③東講義実習棟2階マルチメディア教室備付ノートパソコンの計画的更新（5か年計画）

東講義実習棟2階マルチメディア教室には、医学部・歯学部・薬学部の授業及びCBT共用試験で使用するノートパソコンが200台設置されているが、OS及びハードウェアの老朽化により現在の授業・試験に対応することが困難な端末が増え、また、故障により稼働台数が減少しているため、ノートパソコンを1年につき40台ずつ、5年間で200台を計画的に更新する。

#### ④看護学部における設置計画の着実な履行と教育研究活動の推進

平成29年4月開設の看護学部は、文部科学省に申請した設置計画を着実に履行するとともに、学内外各機関との連携を密にとり、看護学部の基盤形成及び長期的発展を目指し、各委員会・部会活動等を積極的に展開していく。

また、医療の現場に即した実践力を持った人材を多数育成すべく、医学部・歯学部・薬学部に加え附属病院を併設する医療系総合大学としての教育研究資源を最大限に活用し、総合的でバランスのとれた教育研究活動を推進していく。

#### ⑤看護学部開設に伴う機器備品の年次的段階整備

看護学部設置認可申請に基づき、平成29年度に計画している機器備品を着実に整備し、教育研究環境の充実を図る。

#### ⑥看護学部の図書整備

看護学部関連の図書・雑誌・データベース・電子資料を選書・整備し、完成年度までの蔵書構築を行う。

#### ⑦就職ミスマッチの回避と内定率向上のための継続的な支援

就職活動に必要な情報をタイムリーに提供するため、進路希望調査や就職情報検索サイト「求人NAVI」を最大限に活用する。

また、インターンシップやOB・OGが多数同行する学内企業研究セミナー（合同企業説明会）への積極的参加を促し、ミスマッチのない就職へつなげる。

さらに、新卒応援ハローワークとの連携により、個別相談や面接対策等を通年で実施する。

加えて、卒業生の現況や転職・離職に関する情報の収集に努める。

## ⑧全学部における教育改革・授業改革推進事業

教育改革・授業改革を目的とし、全学においてFD（ファカルティディベロップメント）を充実させる。全学教員を対象としたFDの企画・実施と、各学部等別に実施されるFD内容と併せ、これまでの機構FD内容を振り返り、さらに効果をあげるための検討を進める。FDの枠組みは、初級・中級・上級の区分から、形式別の「講習会」「ワークショップ」の区分へ変更し、個々の内容に応じ対象を定めることとする。FD内容は、大学の現状・方針、カリキュラムの作成・応用及び授業法、多職種連携教育、分野別認証評価等について実施する。各学部等別に実施される内容についても連携を強化する。

また、SD（職員が大学等の運営に必要な知識・技能を身につけ、能力・資質を向上させるための研修）については財務等専門領域や分野別認証評価関係等、学内各部署との連携により計画的に実施することとする。

## ⑨教学IR（Institutional Research：学生情報一元化収集・解析）充実化事業

学内に散在するさまざまな教学情報を集約し、集約されたデータについて教育戦略に役立つよう解析を進める。入学時から卒業時、卒後に関するデータの収集・解析方法を確立し、解析をする。

また、他大学におけるIR情報収集、その利用方法、効果等について学び、本学のIR充実を図る。

## ⑩図書館システムの更新

図書館システムは、すべての図書館業務(貸出返却予約、相互貸借、蔵書管理、発注受入)を行う上で必要不可欠なシステムである。現在は、紙の資料のみならず、電子資料についても一括管理しており、クライアントと共に毎日稼働させている。しかし、現有機器のハードウェアの老朽化(平成22年3月31日の導入から7年以上経過)、ハードウェアの修理サポートが平成27年6月末で終了するため、障害発生時の復旧が不可能な状態にある。それに加えて、サーバOS用ウィルスソフトのサポートが平成29年3月末で終了するため、現有機器のままではセキュリティ上脅威にさらされる。

また、矢巾移転を見据えたサーバ管理の見直し、看護学部新設・創立120周年記念事業に伴う資料の増加に対応した機能の拡充、矢巾新病院の病院図書コーナー設置に伴う利用サービス対応のため、当該システムを更新する。

## ⑪和漢古書整理

未整理の和漢古書1,417冊について、目録作成及び目録データベース登録を行い、利用に供する。

## ⑫学術メールサーバの更新

学術メールサーバは、平成 28 年 6 月のハード故障により代替機で稼働しており、安定運用のため更新が必要となっている。メールサービス停止は教育研究活動に非常に大きい影響を及ぼす上、現行の体制のままでは担当者不在時に障害対応できない可能性があることから、サーバの維持管理体制を含めた運用見直しを行い、安定稼働の維持を図る。

## ⑬岩手看護短期大学の国家試験合格率の高位維持

看護師・保健師・助産師国家試験対策として、習熟度確認テストや国家試験模試を定期的実施し、学生自身に理解度の不足している分野や課題を把握させ、弱点を克服させる。また、国試対策授業やクラス担任を中心とした個別指導、低学力学生への再試験を実施し、国家試験の高位合格率を維持する。

## ⑭岩手看護短期大学図書館の管理運営

岩手看護短期大学図書館の借用蔵書・機器備品管理、図書・雑誌の発注・受け入れ、データベース管理、学生利用指導、平成 31 年度閉校に向けての管理状況の見直しを行う。

## ⑮医療専門学校の入学生の確保

歯科医院等では歯科技工士、歯科衛生士が慢性的に不足し、養成機関である本校への期待は大きい。その期待に応えるべく入学生の確保対策としてオープンキャンパスを開催する。オープンキャンパス参加者増を図るため、進学情報誌や新聞広告等を活用する。オープンキャンパス参加者には、学校や仕事の魅力をアピールできるよう更にイベント内容を工夫し、インパクトのあるものにする。引き続き高校訪問、進学相談会を積極的に行い、受験生の掘り起こしを図る。また、ホームページの充実、インターネット及び各種メディアを最大限に活用し、歯科技工士、歯科衛生士に関する周知を行う。

## ⑯医療専門学校の国家試験合格率の高位維持

歯科技工士、歯科衛生士養成機関にあつては、国家資格の取得は最終目的であり、国家試験合格率は社会における学校評価の重要な指標である。歯科衛生士国家試験対策として、従来、後期の期間を通し全国模試、校内模試を受験させ、また、国試対策補習講義を集中的に開催している。歯科技工士国家試験が平成 27 年度から全国統一化されたことから、「教育モデルコアカリキュラム」によるカリキュラムの再編成を更に進め、充実を図る。また、学説試験では「四肢択一式」が採用されたことから、国家試験問題システムを活用し学生の学力向上を図り、その対策を講じる。学生



には今後もきめ細かい国家試験対策の指導を継続し、高位合格率の維持を図る。

### (3) 補助事業及び委託事業関係

#### ①私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の推進（平成 26 年度～平成 30 年度）

「異分野融合による脳と心の健康のための介入的ニューロイメージング研究拠点」（継続）

現代社会の急激な高齢化と複雑化に伴い、認知症やうつ病等、高次脳機能・精神機能に関わる疾患が社会問題となっている。国民の脳と心の健康の維持増進には、これらの疾患の病態解明のみならず予防や早期治療介入が必須であり、低侵襲発症前・早期診断法の確立が急務である。そこで、高磁場 MRI の先駆的学際研究機関である優位性を活かし、最新鋭超高磁場 7 テスラ MRI 装置による先進イメージングを主軸に、分子・細胞・組織レベルの異分野研究を統合することで、1) 脳血管・血管壁、2) 脳循環代謝、3) 脳微細構造、4) 全脳機能のイメージングによる介入的研究拠点を構築する。本研究によって、基礎医学、臨床医学、脳科学単独では困難であった種々の脳・精神疾患の超早期診断法の確立に関する領域横断型研究を推進することができ、脳と心の病の先制医療に直結する先駆的知見を創出することで、認知・精神機能の健康向上に寄与する。

#### ②私立学校施設整備費補助金による透過型電子顕微鏡の整備

生命科学研究技術支援センターでは、長年、透過型電子顕微鏡 2 台体制で研究活動の支援を行ってきたが、キャンパス移転に伴い、老朽化した 1 台については移転費用等を考慮し、廃棄処分し、現在は平成 17 年度導入の機器 1 台のみで対応している。近年、利用者の増加（平成 25 年 190 名、平成 26 年 269 名、平成 27 年 248 名）や、1 台での対応による弊害が生じている。具体的には、機器予約をなかなか取れない状況や、装置酷使による不具合が起こっており、研究活動に支障をきたしている。生命科学研究技術支援センターに最新型の透過型電子顕微鏡を増設することで、従来機の混雑緩和、利用者の研究成果促進が可能となる。標記装置の導入により、研究活動の迅速なサポート、現有機器の負担軽減・長寿命化、最新アプリケーションへの対応が可能となることから、当該機器を整備する。

#### ③厚生労働行政推進調査事業費補助金による健康安全・危機管理対策総合研究事業（平成 25 年度～平成 32 年度）

「岩手県における東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究」（継続）

本研究は、平成 23 年度に東日本大震災被災者健診を受診し、本研究に同意した約 1 万人の大規模コホート研究である。平成 24 年度～平成 32 年度にかけて毎年調査を継続することで健康状態の改善・悪化を評価し、被災者に適切な支援を提供する。また、被災者の中長期的な健康影響を縦

断的に評価できる体制を構築する。

④日本医療研究開発機構委託事業 オーダーメイド医療の実現プログラム（平成 25 年度～平成 29 年度）  
「バイオバンクの構築と臨床情報データベース化」（継続）

医療現場では、疾患の根本原因に対処する治療ではなく、経験則に基づいた対症療法的な治療が主流であったが、近年になり、個人の遺伝子多型のわずかな違いが疾患感受性、薬剤有効性、副作用発現の違いに影響を与えるという知見に基づいた新しい治療体系が重要視されている。今までは同一の診断を受けた患者集団を対象にした治療であったが、患者の遺伝子多型を識別することによって、個々の患者に適した治療を個別に提供すること（オーダーメイド医療）が可能になるためである。このような医療を実現化するには、数多くの疾患を対象とした DNA サンプルを体系的に収集し、疾患と遺伝子や蛋白との関係を網羅的に解析する必要がある。これまでに約 30 万症例の DNA・血清サンプルを収集してバイオバンク・ジャパンを構築し、臨床情報のデータベース化を行ってきたところである。今後は、新たに収集する DNA サンプル、ならびに病態変化、薬剤応答性・抵抗性、副作用発現等を経年的に把握するために定期的に収集する臨床情報と合わせて、これまでに収集した DNA・血清サンプルを保管、管理しつつ、研究試料として協力研究機関及び外部研究機関に提供する。

⑤日本医療研究開発機構委託事業 認知症研究開発事業（平成 28 年度～平成 32 年度）  
「健康長寿社会の実現を目指した大規模認知症コホート研究」（継続）

平成 27 年度に検討された矢巾町を対象とした研究体制を基盤として、調査に必要な体制を整備し、当該自治体及び住民の周知を図り、平成 28 年度から平成 29 年度にかけて地域の住民約 2,000 人を対象にスクリーニング調査を実施する。スクリーニング調査では、生活習慣、基礎疾患、心理社会的背景に関する問診のほか、認知症診断を目的とした頭部 MRI 検査、血液生化学及び DNA 検体の採取を目的とした血液検査を実施する。平成 29 年度以降、スクリーニング調査で組み入れられたコホートを対象にして追跡調査（年 1 回の健診、訪問調査、電話・手紙等）を実施する。

⑥岩手県委託事業 災害時実践力強化事業

岩手県から事業委託を受けた本事業は、自然災害、大規模事故等の発生により要救助者・避難者が大量に発生した場合、医療従事者、救助関係者、行政職員の密な連携及び災害医療に係る強い実践力が必要となるため、これらの災害医療・救急救助に携わる人材育成を目的としている。本学の災害医学分野が実施主体となり、災害医療コーディネーター養成研修、救助関係者向け医療研修・災害保健医療従事者研修、広域災害救急医療情報システム（EMIS）操作研修、岩手 DMAT 隊員養成研修を実施する。

#### ⑦岩手県こころのケアセンター運営事業

岩手県こころのケアセンターが発足し6年目を迎え、活動は中長期を見据えた体制へ移行していく。初期体制から現在までに構築した関係機関等との連携体制を活かし、被災者への個別相談支援（沿岸7拠点における相談室活動、その他訪問活動等）や被災住民を対象とした普及啓蒙活動、保健師等を対象とした人材育成活動をより効果的に展開していく。

#### ⑧いわてこどもケアセンター運営事業

平成25年度に岩手県から事業委託を受けた本事業では、東日本大震災津波に被災した子供に対するこころのケアを中長期的、安定的に行うため、沿岸サテライト拠点と連携した専門的・継続的なケア等に取り組む。

#### ⑨岩手県ドクターヘリ運航事業

岩手県を事業主とする岩手県ドクターヘリの運航は、平成24年5月から本学が運用を委託され実施してきた。運航開始以来、医療機関や消防機関との連携のもと安全かつ着実に運航が行われてきた。今後も医療機関への搬送時間短縮を図るだけでなく、いち早く患者の初期治療を行い、救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることを目的とし、救急医療の充実に取り組む。

#### ⑩東北メディカル・メガバンク計画

いわて東北メディカル・メガバンク機構は、これまで東日本大震災で未曾有の被害を受けた被災地域を中心に健康調査を実施し、約3万3千人から同意を得て、第一期（H24-H28年度）の目標である3万人のリクルートを達成した。平成29年度から第2期（H29-H32年度）に移行し、これまで協力を得た方を対象に健康状態等の追跡調査、2次調査を行い、バイオバンクを拡充するとともに、地域住民の健康向上のために健康講演等に取り組む。

さらに、全国の研究機関と連携しゲノム情報等を解析し、予防医療・個別化医療等の次世代医療の実現を目指す。

### （4）医療関係

#### ①DPC 制度の内容に沿った施策

医療の質の向上と収益確保のため、機能評価係数Iの増加を図る。

- ・ 医師事務作業補助体制加算等、複数の項目が対象となる。
- ・ 費用対効果を検証し、医療の質の向上と収益性の高い項目を優先する。
- ・ 職員の負担軽減等、収入換算が困難な点も考慮する。

## ②紹介患者と救急患者の増加策の実施と効率的な病床運用（継続）

### i 紹介患者の増加

- ・ 紹介患者の電話受付について、開業医からの強い要望が寄せられていることから、その対応改善を図る。
- ・ 西北医師会を中心に稼働を開始した診療予約システムの案内範囲を、他の郡市医師会へ拡大を図る。
- ・ 周術期外来の拡充を通じて医科歯科連携を推進する。

### ii 救急患者の増加

救急患者のうち、経過観察を要する患者について、総合診療科や各診療科との協力・連携のもとに収容する体制を整備し、医療安全の確保と収益への貢献を図る。

### iii 効率的な病床運用

紹介患者、救急患者数の増加に伴うベッドコントロール活動を行う。（病床稼働率（稼働ベース）81%以上（年平均）を目標とする。）

## ③電子カルテシステムの更新（継続）

平成 22 年度に導入した電子カルテシステムは、平成 31 年度の矢中新病院移転時に稼働後 10 年を迎え、ハードウェアの老朽化に伴う機器故障により診療に影響が出ることから、システムを更新する必要がある。

電子カルテの更新は、職種毎の院内運用フロー検討、画面レイアウト検討等、院内各部署で様々な検討を行う必要があり、移転準備（機材購入、動線検討、人員配置検討、引越し等）と時期が重なることで職員の業務負荷が集中し、十分な準備ができないまま移転を迎えるリスクがあることから、移転前のシステム更新を計画し、職員の移転準備工数を確保することで、円滑な病院移転を目指す。

## ④電子カルテ部門システムの更新

電子カルテシステムの更新に伴い、病院移転後の運用と費用対効果を検討し、部門システムの更新・新規導入を図る。

## ⑤部門システム仮想化基盤の導入

現在、附属病院で稼働している約 150 台のサーバを集約化し、病院部門システムのサーバリソース（CPU、メモリ、ハードディスク）の有効活用、サーバ設置場所の省スペース化、電源等のインフラ整備費用削減を図る。

## ⑥病院移転計画の推進（継続）

附属病院移転プロジェクト実行委員会の活動を推進するため、既存の委員会において関係する協議を進める。

### ⑦事業継続計画（BCP）の策定検討

厚生労働省「医療計画の見直し等に関する検討会」等において、災害拠点病院における BCP の策定が遅れていることが課題とされていることから、当該計画の項目整理、策定手順等の検討を行う。

### ⑧歯科診療データ分析による医療収入の増収対策

人員体制を強化し、歯科医療センターの各科診療データの分析を行う。また、歯科医師と事務が連携を行い、面談等による改善要請等、適切なレセプト請求の推進を図り、診療単価のアップにつなげる。

## （5）管理運営関係

### ①高濃度 PCB を含む蛍光灯安定器廃棄処分計画（継続）

本学が保管している高濃度 PCB を含む蛍光灯安定器の廃棄処分について、法律に基づき平成 28 年度に引き続き廃棄処分を行う。3 年度に亘る計画の 2 年目。

廃棄処理は他の一般企業廃棄物処理施設において行うことはできないため、国が 100%出資する北海道室蘭市の処理工場において計画的に実施される。

## （6）施設設備関係

### ①1号アパートの解体

1号アパートは昭和40年に竣工後、52年が経過し、経年劣化による建物崩落や重大事故発生の危険性が高まっており、今後も修繕費、改修費の増加が懸念されることから、当該建物を解体する。なお、1号アパート解体跡地については、(株)こずかたサービスに賃貸し、駐車場運用を検討する。

### ②循環器医療センター中央監視装置更新工事

循環器医療センターの熱源設備や空調機器の運転監視のほか、機器類の警報監視を行う監視装置は、西病棟地階中央監視室に設置後19年が経過している。主要保守部品の多くは製造が中止されており、故障時の修理対応が難しい状況にある中、突発的な装置の不具合が頻発していることから監視不可能な状態に陥る前に更新する。なお、附属病院移転後の内丸メディカルセンター計画にも対応できるシステムとし、今後の建物解体計画にも影響することのないよう循環器医療センター内に設置する。

### ③花巻温泉病院給湯設備更新工事

花巻温泉病院内の手洗いや浴室用の給湯設備は昭和 47 年に設置され、約 44 年が経過している。近年、経年による腐食がタンク内に多数確認され、定期整備時には延命処置を図りながら運用してきたが、平成 28 年度の定期整備時に延命処置が不可能な漏洩が確認されたため、給湯設備を更新する。なお、当該工事において発生する給湯停止期間の短縮を図るため、更新する設備は施工性に優れたユニット型を採用する。

### ④図書館冷凍機更新工事

図書館の 2 階、3 階系統の冷房用熱源は昭和 47 年に設置され、約 44 年が経過している。メーカー主要保守部品の多くは製造が中止され、故障時の復旧が困難な状況の中、保守業者の協力を得て今日まで運用を図ってきたが、平成 28 年 9 月末に重度の故障が発生し、復旧が不可能となったことから、冷凍機を更新する。

### ⑤矢巾分館図書落下防止対策（平成 26 年度からの継続事業）

災害時において学生の生命を守るという図書館のリスクマネージメントの観点から図書落下によるリスクの軽減を目指すため、平成 26 年度からの継続事業である書架床固定及び上部 3 段棚板 1,554 段の傾斜スライド棚への交換を行う。工事計画は 3 期 10 年を予定している。

平成 29 年度以降の計画としては、第 1 期（平成 29 年度 151 段）、第 2 期（平成 30 年度から 32 年度 506 段）、第 3 期（平成 33 年度から 35 年度 518 段）を予定している。なお、計画が長期に及ぶため、2 年毎に計画の見直しを行う。

### ⑥緑が丘グラウンド学生クラブ活動施設等整備事業

緑が丘グラウンドで活動している硬式野球部にはこれまで部室が無く、盛岡市上田にある四端塾を部室の代わりに使用してきた。平成 28 年度で四端塾が閉寮となるため、代替施設として、緑が丘グラウンドにプレハブ部室を新設する。



---

岩手医科大学は 2017 年に創立 120 周年を迎えます。

〒020-8505 岩手県盛岡市内丸 19-1

・ TEL : 019-651-5111 (代表)

・ URL : [www.iwate-med.ac.jp](http://www.iwate-med.ac.jp)

・ 発行 : 平成 29 年 3 月 27 日 岩手医科大学企画調整課



誠のあゆみ、未来へつなぐ